

⑪環境先進地域の実現

■具体的な施策等

- 「環境未来都市」構想の推進
- 環境先進地域実現に向けた研究開発の推進
- 農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入等の推進
- 先進的な循環型社会の形成促進
- 国立公園の創設を核としたグリーン復興

「環境未来都市」構想の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房・内閣府
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑪環境先進地域の実現	作成年月
目	(i)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○新成長戦略の 21 の国家戦略プロジェクトの 1 つとして位置付け(平成 22 年6月 18 日閣議決定)</p> <p>○「環境未来都市」構想有識者検討会を立ち上げ、そのコンセプトについて議論(平成 22 年 10 月～平成 23 年2月)</p> <p>○平成 24 年度以降の支援措置の検討に資するための提案募集(アイデア募集)を実施(平成 23 年3月8日～平成 23 年5月9日)</p> <p>○全国7箇所で「環境未来都市」構想推進フォーラムを開催(平成 23 年4月～平成 23 年5月)</p> <p>○環境未来都市の募集(平成 23 年9月1日～平成 23 年9月 30 日) ※東日本大震災被災地域については、平成 23 年 10 月 25 日まで。</p> <p>○平成 23 年度は、被災地6地域を含む計11地域を「環境未来都市」として選定(平成 23 年 12 月 22 日)</p> <p>○有識者によって構成される環境未来都市推進ボードによる計画策定支援を実施(2月～3月)</p> <p>○「環境未来都市」構想の国内外への普及展開のため、「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを開催(平成 24 年2月)</p> <p>○各選定都市において、先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先導的な取組を「先導的モデル事業」として実施(平成 24 年3月)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○環境未来都市の選定、各都市の環境未来都市計画の策定及び事業の実施による環境未来都市の取組の推進。</p> <p>○関連予算及び関連法律による規制緩和等の各種ツールの活用による、より効果的な環境未来都市計画の取組の推進。</p> <p>○各都市の環境未来都市計画について、計画の進捗状況及び環境価値、社会的価値、経済的価値の3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況の評価を定期的実施する事によって、各都市の環境未来都市計画のブラッシュアップを実施。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○環境未来都市の選定、各都市の環境未来都市計画の策定及び事業の実施による環境未来都市の取組の推進。</p> <p>○関連予算及び関連法律による規制緩和等の各種ツールの活用による、より効果的な</p>		

環境未来都市計画の取組の推進。

- 各都市の環境未来都市計画について、計画の進捗状況及び環境価値、社会的価値、経済的価値の3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況の評価を定期的実施する事によって、各都市の環境未来都市計画のブラッシュアップを実施。

期待される効果・達成すべき目標

- ・「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指す。
- ・環境価値、社会的価値、経済的価値の創出により、「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現する。

平成24年度予算における予算措置状況

- ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金 1,030 百万円【一般会計】

環境先進地域実現に向けた研究開発の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑪環境先進地域の実現	作成年月
目	(i)環境先進地域(エコタウン)を被災地域に実現するため、地域の未利用資源を徹底活用しながら自立・分散型エネルギーシステムを導入(後略)	平成24年4月
これまでの取組み		
当面(今年度中)の取組み		
東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発に着手する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
引き続き、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進する。		
期待される効果・達成すべき目標		
被災地域の大学等研究機関が民間企業、自治体等と連携し、エネルギー分野の新技术の創出、産業集積、人材育成等を推進することにより、被災地域の創造的復興に貢献。		
平成24年度予算における予算措置状況		
東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト		
(i)革新的エネルギー研究開発拠点形成 1,185百万円		
(ii)東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 814百万円		

農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進						
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所						府省名
章	5 復興施策					農林水産省
節	(1)	(3)	(3)	(3)	(4)	
項	①	③	⑩	⑪	②	作成年月
目	(ii)	(iii)	(ii)	(i)	(i)	平成24年4月
これまでの取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地域の農山漁村において、再生可能エネルギーの導入可能性調査と供給施設の整備。 ○ 「農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案」を閣議決定。 						
当面(今年度中)の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農山漁村の活性化に貢献する再生可能エネルギーのモデル的事例の創出。 ○ 農山漁村において、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーを導入するためのビジョン（農山漁村再エネ法に基づく基本方針）を策定。 						
中・長期的(3年程度)取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、農林漁業の振興と農山漁村の活性化を一体的に進める。 ○ 再生可能エネルギーの技術開発を加速するとともに、6次産業化法に基づく計画的な取組に対する支援措置等の活用を通じて、災害に強く、エネルギー効率の高い、自立・分散型エネルギーシステム（スマート・ビレッジ）の形成に向けてモデル導入等を行う。 						
期待される効果・達成すべき目標						
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進。 						
平成24年度予算における予算措置状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村再生可能エネルギー導入事業 1,224 百万円 農山漁村再生可能エネルギー導入事業(復旧・復興対策分) 839 百万円【復興特会】 						

省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入等の推進				
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所				府省名
章	5 復興施策			環境省
節	(1)	(3)	(4)	
項	①	⑩・⑪	①・②	作成年月
目	(ii)			平成24年4月
これまでの取組み				
<p>これまで、地球温暖化対策の一環として、省エネルギーの推進のための対策や、再生可能エネルギーの導入のための対策を講じてきたところ。これらの施策は、東日本大震災後の電力需給逼迫の解消や、災害に強い自立・分散型エネルギーの普及にも資する。</p> <p>主な具体的な施策内容は以下の通り。</p> <p>1. 再生可能エネルギーの利用促進</p> <p>○風力発電所及び地熱発電所の設置事業における環境影響評価に活用できる基礎的な情報整備・提供を行うため、データベースの仕様等についての予備的な検討並びに情報整備モデル地区の選定手法の検討等を行ったところ。</p> <p>2. 環境先進地域の実現</p> <p>○都道府県等において基金(グリーンニューディール基金)を造成し、地域の実情に応じ、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー導入等、地球温暖化対策地方公共団体実行計画の関係事業等を支援してきたところ。</p> <p>加えて、東北の被災地等において、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援するため、関係自治体と調整している。</p> <p>3. エネルギーの革新的技術開発の推進</p> <p>○地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)では、エネルギー起源二酸化炭素排出量削減に寄与する技術開発等について、委託・補助を実施してきた。</p> <p>4. 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等</p> <p>○再生可能エネルギー地域推進体制構築事業では、地域の住民等が参画した協議会活動や活動の核となるコーディネーター等の育成を通じた、地域主導型の再生可能エネルギー事業計画策定を支援した。</p> <p>○小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業では、小規模地方公共団体が再生可能エネルギー・省エネルギー施設・設備を率先的に導入する事業を支援してきた。</p> <p>○家庭エコ診断推進基盤整備事業では、家庭部門の省エネルギーの推進のため、関心を行動に結びつける家庭エコ診断を試行的に約1700件実施した。</p> <p>○CO2削減ポテンシャル診断事業において、希望する企業に対し、即効性と経済性の</p>				

高いCO2削減対策の提案を含む診断事業を実施した。

○家庭・事業者向けエコリース促進事業では、初期投資費用の負担がないリースという手法を活用し、家庭や中小企業等での再エネ・省エネ機器の普及を促進した。(11月より、岩手県、宮城県及び福島県においては、補助率を3%から10%に引き上げた。)

○カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業では、再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策プロジェクトにおけるオフセット・クレジット創出支援を通じた温室効果ガス削減を実施した。

当面(今年度中)の取組み

当面の電力需給対策としては、これまでの予算措置や、昨夏に行われた各主体による節電努力に加え、平成24年度予算においてさらなる対策を追加することにより一層の省エネ設備投資や再生可能エネルギーの導入拡大が必要。

1. 再生可能エネルギーの利用促進

○風力発電所等の設置事業における環境影響評価手続に活用できる既存情報を収集・整理するとともに、風力発電等の立地ポテンシャル等を勘案して選定した情報整備モデル地区において、地方公共団体等と連携しながら現地調査等を行う。

2. 環境先進地域の実現

○再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を進めるため、グリーンニューディール基金制度を活用し、地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の防災拠点等に対する再生可能エネルギー等の導入やそのための計画策定を行う都道府県等を支援する。

3. エネルギーの革新的技術開発の推進

○地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)では、平成24年度は、先導的分散エネルギーシステム技術開発領域を新たに設置し重点的に実施する。

4. 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等

○地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業では、平成24年度は国立公園や港湾内の地区を重点的に支援する。

○小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業では、平成24年度は東北電力、東京電力管内等電力需給環境が厳しい地域における取組を優先する。

○家庭エコ診断推進基盤整備事業では、地域に根ざした主体、民間企業等が自立的に家庭エコ診断を実施するための、公平性、中立性を確保したルールを確立する。

○CO2削減ポテンシャル診断事業では、企業規模に合わせてメニューを用意することで、診断後の対策実施率を高めるなど事業の改善を行いながら継続予定。

○HEMS利用によるCO2削減試行事業では、約4千世帯のHEMSを設置家庭からの集積データを蓄積するサーバーを開発し、リアルタイムのエネルギー使用量の情報とピーク電力時の価値変動や家庭の節電状況を考慮したインセンティブ付与による、家庭での

CO2 削減・節電スキームの効果検証を行う。

○次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業では、民生部門において、個別機器の管理・遠隔制御が可能な仕組みの導入の検証を行う。

○エコ賃貸住宅 CO2 削減実証事業では、賃貸住宅のネット・ゼロエネルギー（ゼロエミッション）化を加速するため、実測調査等から標準の光熱費に相当する値を推計し、情報提供を促進することで、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげる。

○病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業では、医療施設又は福祉関連施設へのガスコジェネレーションシステムの導入を継続して支援する。

○家庭・事業者向けエコリース促進事業では、初期投資費用の負担がないリースという手法を活用し、家庭や中小企業等での再エネ・省エネ機器の普及促進を図る。（引き続き、岩手県、宮城県及び福島県においては補助率 10%。）

○カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット（J-VER）制度の推進事業では、カーボン・オフセット、カーボン・ニュートラルへの支援を拡大し、地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入によるオフセット・クレジットの活用促進を重点的に実施する予定。

中・長期的(3年程度)取組み

平成 24 年度以降の予算で実施する対策につき、来年度以降の主な事業概要は以下の通り。

1. 再生可能エネルギーの利用促進

○風力発電等の立地ポテンシャルが高い地域から優先的に、環境影響評価手続に活用できる既存情報を収集・整理するとともに、モデル地域において現地調査等を行うことにより、動植物・生態系等の環境基礎情報を収集・整理し、これらの情報についてデータベースの整備及び提供等を行うことで、環境影響評価手続の迅速化を図り、風力発電等の事業化活動を促進する。

2. 環境先進地域の実現

○再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を進めるため、グリーンニューディール基金制度を活用し、地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の防災拠点等に対する再生可能エネルギー等の導入やそのための計画策定を行う都道府県等を支援する。

3. エネルギーの革新的技術開発の推進

○地球温暖化対策技術開発等事業（競争的資金）では、平成24年度は、先導的分散エネルギーシステム技術開発領域を新たに設置し重点的に実施する。

4. 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等

○地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業では、平成 24 年度は国立公園や港湾内の地区を重点的に支援する。

○小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業では、平成 24 年度は東北電力、東

京電力管内等電力需給環境が厳しい地域における取組を優先する。

○家庭エコ診断推進基盤整備事業では、地域に根ざした主体、民間企業等が自立的に家庭エコ診断を実施するための、公平性、中立性を確保したルールを確立する。

○CO2 削減ポテンシャル診断事業では、企業規模に合わせてメニューを用意することで、診断後の対策実施率を高めるなど事業の改善を行いながら継続予定。

○HEMS利用によるCO2削減試行事業では、約4千世帯のHEMSを設置家庭からの集積データを蓄積するサーバーを開発し、リアルタイムのエネルギー使用量の情報とピーク電力時の価値変動や家庭の節電状況を考慮したインセンティブ付与による、家庭でのCO2削減・節電スキームの効果検証を行う。

○次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業では、民生部門において、個別機器の管理・遠隔制御が可能な仕組みの導入の検証を行う。

○エコ賃貸住宅 CO2 削減実証事業では、賃貸住宅のネット・ゼロエネルギー（ゼロエミッション）化を加速するため、実測調査等から標準の光熱費に相当する値を推計し、情報提供を促進することで、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげる。

○病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業では、医療施設又は福祉関連施設へのガスコジェネレーションシステムの導入を継続して支援する。

○家庭・事業者向けエコリース促進事業では、初期投資費用の負担がないリースという手法を活用し、家庭や中小企業等での再エネ・省エネ機器の普及促進を図る。

○カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット（J-VÉR）制度の推進事業では、カーボン・オフセット、カーボン・ニュートラルへの支援を拡大し、地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入によるオフセット・クレジットの活用促進を重点的に実施する予定。

期待される効果・達成すべき目標

平成23年度予算、第3次補正予算及び平成24年度以降の予算で実施する対策につき、その期待される効果及び達成目標は以下の通り。

1. 再生可能エネルギーの利用促進

○風力発電所等の設置事業等における環境影響評価手続に活用できる環境基礎情報の提供等を通じて、適正な環境配慮を確保した風力発電所等の着実な導入という効果が見込まれる。具体的には、風力発電施設の環境基礎情報を5年間で約1,000km²（約1,000万kW分に相当）整備することにより、2020年までに約1,000万kWの風力発電施設の導入へつながる。

2. 環境先進地域の実現

○地域主導の再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入を、復興のまちづくりとともに加速的に推進し、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を目指す。

3. エネルギーの革新的技術開発の推進

○地球温暖化対策技術開発等事業（競争的資金）では、平成24年度の概算要求額をべ

ー計算した場合、新たな CO2 排出削減見込量は 1700 万 t-CO2/年(2020 年)と推計している。

4. 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等

○地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業では、地域の特性に合った事業化計画が策定されるとともに、導入ポテンシャルや事業採算性に関する情報整備・発信を通じて、大きな CO2 排出削減が達成される。

○小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業では、事業実施による CO2 排出削減量を年間 3,000t と想定している。

○家庭エコ診断推進基盤整備事業を通じ、家庭部門の実効的な CO2 削減・節電対策を促進する家庭エコ診断の推進のための基盤整備を行う。

○CO2 削減ポテンシャル診断事業では、大規模事業所及び中小規模事業所計 590 社程度の診断を行うことで、232 千t-CO2 程度の削減を見込んでいる。

○HEMS利用によるCO2削減試行事業では、HEMS や見える化機器の市場創出による価格低下と機能改善が期待される。

○次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業では、エネルギー使用状況の「見える化」、削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供、価格メカニズムを活用したインセンティブ施策及び家庭に対する負担のないより効果的なエネルギー制御方策の確立が期待される。

○エコ賃貸住宅 CO2 削減実証事業では、エコ賃貸住宅への入居を促進し、不動産価値への環境価値の反映を推進する。

○病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業では、事業実施(150 施設×125kW を整備)により、年間 27,000t の CO2 排出削減量が見込まれる。

○ 家庭・事業者向けエコリース促進事業は、様々な機器を対象としていることから、省エネ効果を定量的に示すことが困難だが、経済効果として、約 580 億円の低炭素機器の設備投資、約 1,800 人の雇用創出を見込む(平成 24 年度)。

○カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VÉR)制度の推進事業では、372,570t-CO2 の削減見込みに加え(平成 24 年度)、都市部の企業等の資金をプロジェクトを行う地域の農林業や中小企業等に還流させることで地域活性化にも資することが期待できる。

平成24年度予算における予算措置状況

1. 再生可能エネルギーの利用促進

・風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(7.8 億円)【エネルギー特会】

3. エネルギーの革新的技術開発の推進

・地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)(60 億円)【エネルギー特会】

4. 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等

・地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業(4.1 億円)【エネルギー特会】

- ・小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業(3億円)【エネルギー特会】
- ・家庭エコ診断推進基盤整備事業(2.6億円)【エネルギー特会】
- ・CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業(2.5億円)【エネルギー特会】
- ・HEMS利用によるCO2削減試行事業(9400万円)【エネルギー特会】
- ・次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業(らくらく CO2 削減・節電事業)(5300万円)【エネルギー特会】
- ・エコ賃貸住宅 CO2削減実証事業(国土交通省連携事業)(1億円)【エネルギー特会】
- ・病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業(厚生労働省連携事業)(10億円)【エネルギー特会】
- ・家庭・事業者向けエコリース促進事業(18億円)【エネルギー特会】
- ・カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VET)制度の推進事業(8.3億円)【エネルギー特会】

先進的な循環型社会の形成促進			
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所			府省名
章	5 復興施策		環境省
節	(1)	(3)	
項	①	⑪	作成年月
目	(ii)		平成24年4月
これまでの取組み			
○ 東北地方において、自治体、事業者等が連携して、使用済小型電気電子機器からレアメタル等を徹底回収する社会実験に着手。			
当面(今年度中)の取組み			
○ これまでの取組みに掲げた社会実験を着実に実施。			
○ 東北の地域性を活かし、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定を支援。			
○ 自治体、事業者等が連携して、製品プラスチック・食品廃棄物等の収集・リサイクルやびんのリユースに取り組む実証事業を実施し、東北地方における循環型社会の拠点づくりを促進。			
中・長期的(3年程度)取組み			
○ 東北の地域性を活かし、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定を支援。			
○ 自治体、事業者等が連携して、製品プラスチック・食品廃棄物等の収集・リサイクルやびんのリユースに取り組む実証事業を実施し、東北地方における循環型社会の拠点づくりを促進。			
期待される効果・達成すべき目標			
○ 小型電気電子機器のリサイクル等を通じ、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、東北地方を最先端の静脈ビジネス拠点とする。			
平成24年度予算における予算措置状況			
・東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業 49百万円【復興特会】			

国立公園の創設を核としたグリーン復興				
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所				府省名
章	5 復興施策			環境省
節	(3)	(3)	(4)	
項	⑥	⑪	⑥	作成年月
目	(ii)・(iii)		(ii)	平成24年4月
これまでの取組み				
<p>○ 三陸復興国立公園(仮称)の創設に向け、調査・情報収集、関係者との意見交換等を実施。また、「三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方」について、中央環境審議会より答申を受け、三陸復興国立公園(仮称)の基本理念等を取りまとめたビジョンを、平成23年度末に作成した。</p>				
当面(今年度中)の取組み				
<p>○ 三陸復興国立公園(仮称)の指定に向け、編入地域等に関する地元説明等の調整、公園計画案の策定、中央環境審議会への諮問等を行う。</p> <p>○ 三陸復興国立公園(仮称)の創設と並行し、陸中海岸国立公園の施設の復旧、エコツーリズムの推進、長距離自然歩道のルート設定、地震・津波災害の記録・教訓の収集・保存及び津波の影響を受けた自然環境の現況調査と経年変化状況のモニタリング等関連する取組を実施する。</p>				
中・長期的(3年程度)取組み				
<p>○ 調整状況に応じて、候補地域の三陸復興国立公園(仮称)への編入を進める。</p> <p>○ 三陸復興国立公園(仮称)の創設に関連する利用施設の整備、エコツーリズムの推進、長距離自然歩道の整備等の取組を実施する。</p>				
期待される効果・達成すべき目標				
<p>○期待される効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「グリーン復興」をテーマとした、国立公園の創設を核とする総合的な取組の中で、観光業及び農林水産業の振興に寄与するとともに、自然と共生する社会を実現するための取組及び災害の記録と伝承を進めることで、復興に貢献する。 <p>○達成すべき目標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三陸復興国立公園(仮称)の指定に係る審議会答申(平成24年度中) ・ 三陸復興国立公園(仮称)の適切な管理・運営(平成25年度以降) 				
平成24年度予算における予算措置状況				

- ・三陸復興国立公園再編成等推進事業費 200百万円【復興特会】
- ・陸中海岸国立公園等復旧事業 1,100百万円【復興特会】